



# 平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

定時株主総会開催予定日 平成29年8月28日 配当支払開始予定日 平成29年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	40,051	25.8	1,524	59.9	2,493	74.8	810	54.9
28年5月期	31,844	76.3	953	102.9	1,426	183.7	1,795	442.1

(注) 包括利益 29年5月期 1,333百万円 (33.3%) 28年5月期 1,997百万円 (269.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	86.53	85.06	12.3	10.6	3.8
28年5月期	195.33	190.97	31.0	9.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 3百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	24,642	7,920	26.6	699.91
28年5月期	22,299	7,684	29.8	710.60

(参考) 自己資本 29年5月期 6,566百万円 28年5月期 6,639百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	2,859	1,736	480	5,895
28年5月期	1,644	1,673	2,948	5,252

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		15.00		25.00	40.00	371	20.5	6.4
29年5月期		18.00		18.00	36.00	337	41.6	5.1
30年5月期(予想)		10.00		10.00	20.00		26.8	

(注) 28年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(注) 平成29年7月14日開催の取締役会において、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。平成30年5月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年5月期(予想)の1株当たりの年間配当金は40円となります。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	15.6	900	12.3	1,300	36.1	600	7.1	31.98
通期	47,000	17.3	1,780	16.7	3,250	30.4	1,400	72.8	74.62

(注)平成30年5月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2.配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は149.23円となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ACAヘルスケア・再編1号投資  
事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	10,018,500 株	28年5月期	9,981,000 株
期末自己株式数	29年5月期	637,203 株	28年5月期	637,065 株
期中平均株式数	29年5月期	9,363,413 株	28年5月期	9,192,883 株

(参考)個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	993	17.1	408	4.0	265	33.7	278	24.0
28年5月期	848	64.8	393	190.8	400	4.9	366	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	29.78	29.27
28年5月期	39.91	39.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	8,923	4,158	46.6	443.03
28年5月期	7,973	4,188	52.5	447.98

(参考) 自己資本 29年5月期 4,156百万円 28年5月期 4,185百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性に留意する必要性はあるものの、雇用情勢の改善が続く中、個人消費も持ち直しの傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、少子高齢化に伴う労働力の低下により、人材確保はますます難しくなっており、平成28年8月に「未来への投資を実現する経済対策」が閣議決定され、子育て・介護の環境整備、保育士・介護人材の処遇改善等の他、平成29年3月には働き方改革実行計画が決定し、早期の関連法案の提出が進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、事業の拡大に邁進いたしました。

さらに、平成28年12月1日に、当社については「ライク株式会社」へ、連結子会社で総合人材サービス事業を営むジェイコム株式会社については「ライクスタッフィング株式会社」へ、平成29年5月1日に連結子会社で介護関連サービス事業を営む株式会社サンライズ・ヴィアについては「ライクケアネクスト株式会社」へ商号を変更いたしました。また、認知度の向上のため、平成29年4月から5月にかけて、全国において、初のテレビCMも放映いたしました。求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業様、株主様、従業員等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「L I K E (ライク)」を根幹にブランドを統一し、グループシナジーの最大化を図ってまいります。また、人材育成を強みにする企業グループとして従業員の確保と育成に注力し、平成28年7月13日に公表いたしました平成29年5月期から平成31年5月期までの中期経営計画の達成を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高400億51百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益15億24百万円（同59.9%増）、経常利益24億93百万円（同74.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は関係会社整理損3億81百万円を特別損失に計上したことにより8億10百万円（同54.9%減）となりました。なお、前期はサクセスホールディングス株式会社の公開買付に伴う段階取得に係る差益12億82百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、女性活躍推進法の制定や待機児童問題の深刻化により、当社グループで提供できるサービスも広がると考えられることから、当連結会計年度より保育関連サービス事業を「子育て支援サービス事業」へ改称いたしました。

#### （総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、人材の確保が多くの企業の成長における深刻な課題となる中、主に連結子会社であるライクスタッフィング株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が逼迫しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化している保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めました。業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウを活かし、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は193億68百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益21億23百万円（同30.2%増）となりました。

## （子育て支援サービス事業）

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する事業所内保育の受託運営を行う連結子会社であるサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーにおいて、引き続き、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園に注力いたしました。また、ライクスタッフリング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることを重視した本部体制の構築により定着率の向上を図りました。認可保育園の12か所の新規開設による費用が発生したこと、高品質のサービスを維持するため事業所内保育の受託契約の価格更新前に保育士の昇給を行ったことから原価率が悪化しており、営業利益が予算を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は147億24百万円（前年同期比39.7%増）、営業損失76百万円（前期は40百万円の営業損失）となりました。なお、前年同期については、持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し連結子会社化したことに伴い、平成27年7月から平成28年4月までの同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーの連結業績を反映しております。

## （介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営する連結子会社であるライクケアネクスト株式会社において、ライクスタッフリング株式会社への採用業務の委託により介護人材が充足した結果、サービス品質が向上し、入居率が実質満床となり、当連結会計年度より収益に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は52億95百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益1億53百万円（前期は64百万円の営業損失）となりました。

## （その他）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、前期は法人顧客からのiPad導入案件の一時的な受注があったこともあり、当連結会計年度における売上高は6億62百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は23百万円（同2.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前期末に比べて23億43百万円増加の246億42百万円となりました。これは、総合人材サービス事業の業績向上に伴う現金及び預金の増加6億42百万円、受取手形及び売掛金の増加4億10百万円、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の増加10億61百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における負債につきましては、21億7百万円増加の167億21百万円となりました。これは、運転資金確保のための短期借入金の増加12億円、未払金の増加7億91百万円、未払消費税等の増加3億41百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8億10百万円、配当金の支払4億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加61百万円、株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケアネクスト株式会社）の完全子会社化等に伴う資本剰余金の減少5億78百万円により、前期末に比べて2億36百万円増加し79億20百万円となりましたが、自己資本比率は3.2ポイント低下し26.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出や、有形固定資産の取得による支出といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、未払金の増加といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ6億42百万円増加し、当連結会計年度末は58億95百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は28億59百万円（前期比73.9%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上20億68百万円、未払金の増加8億27百万円、法人税等の支払額11億25百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17億36百万円（前期使用した資金は16億73百万円）となりました。この主な内容は、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出15億86百万円等でありま

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億80百万円（前期得た資金は29億48百万円）となりました。この主な内容は、運転資金確保のための短期借入金の純増加額12億円、配当金の支払いによる支出4億2百万円、株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケアネクスト株式会社）の完全子会社化に伴う子会社株式の取得による支出10億56百万円でありま

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	80.5	56.0	53.1	29.8	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.5	77.2	94.2	102.7	117.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	9.2	0.9	5.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,460.5	7.8	63.1	32.6	53.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

少子高齢化に伴う労働人口の減少が深刻化する中、保育・介護職の待遇改善、事業所内保育所に対する助成金の拡大、子育て・介護の環境整備、外国人労働者の受入れも検討される働き方改革等が早急に進められております。

当社グループでは、引き続き、保育・人材・介護と、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指してまいります。

総合人材サービス事業におきましては、ライクスタッフィング株式会社を中心に、若年層の社会進出支援から事業を開始した経験を活かし「働く」喜びを伝え、これまで顧客企業とともに人材確保と定着率の向上に対する様々な施策に取り組ませていただいていた知識を活かし求職者様が希望する多様な働き方を実現し、モバイル、アパレル、保育・介護、コールセンター、物流と、業界特化型で事業を展開してきたノウハウを活かし求職者様に就業先でご活躍いただくために必要な研修を実施することで、潜在的な求職者様も含め就業人口の増加に努めてまいります。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミー、ライクケアネクスト株式会社の施設運営事業者としてのノウハウを活かし、独自の保育士・介護士の採用・研修機能を構築してまいります。

また、外国人労働者の受入れに対する法整備の可能性も視野に入れ、現行法上で就業いただける海外人材の活用も開始しております。

子育て支援サービス事業におきましては、女性活躍推進法の制定や待機児童問題・保育士不足の深刻化が進む中、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーを中心に、保護者様・お子様に選ばれ続ける事業所内保育・認可保育園・学童クラブ等の新規開設の強化、サービスの更なる向上による収益力改善に邁進してまいります。

介護関連サービス事業におきましては、ライクケアネクスト株式会社において、引き続き、サービス品質を向上、他社との差別化を明確にすることで入居率を90%以上の高水準で維持するとともに、コスト削減にも注力し、収益力を強化してまいります。

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、平成28年7月13日公表の「中期経営計画（平成29年5月期～平成31年5月期）の策定に関するお知らせ」を上回り、売上高470億円（前期比17.3%増）、営業利益17億80百万円（同16.7%増）、経常利益32億50百万円（同30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（同72.8%増）を見込んでおります。

また、当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間36円、連結配当性向を41.6%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり18円、期末配当金につきましては、1株当たり18円を予定しております。

次期につきましても、配当方針のとおり、連結配当性向を35%以上とし、中間配当金として1株当たり10円（注）、期末配当金として1株当たり10円（注）を予定しております。

（注）平成29年7月14日開催の取締役会において、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。次期の中間配当金および期末配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の中間配当金および期末配当金はそれぞれ20円となり、1株当たり年間配当金は40円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,272,933	5,915,111
受取手形及び売掛金	3,283,208	3,693,767
有価証券	100,185	—
商品	768	3,385
原材料及び貯蔵品	23,646	4,045
繰延税金資産	182,021	326,907
その他	896,030	1,375,181
貸倒引当金	△4,106	△4,864
流動資産合計	9,754,686	11,313,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,015,678	7,478,887
減価償却累計額	△1,653,735	△2,047,847
減損損失累計額	△3,538	△18,666
建物及び構築物（純額）	4,358,405	5,412,374
機械装置及び運搬具	43,200	37,372
減価償却累計額	△28,344	△23,198
機械装置及び運搬具（純額）	14,856	14,173
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△93,141	△125,693
リース資産（純額）	596,387	563,835
建設仮勘定	246,487	263,171
その他	647,209	743,455
減価償却累計額	△477,715	△548,146
減損損失累計額	△3,614	△5,729
その他（純額）	165,879	189,580
有形固定資産合計	5,382,015	6,443,135
無形固定資産		
のれん	3,538,279	2,953,077
その他	121,772	121,579
無形固定資産合計	3,660,052	3,074,657
投資その他の資産		
投資有価証券	979,726	1,070,635
関係会社株式	16,000	16,000
長期貸付金	734,877	783,744
差入保証金	1,467,805	1,596,014
その他	308,787	354,865
貸倒引当金	△4,659	△10,112
投資その他の資産合計	3,502,537	3,811,147
固定資産合計	12,544,605	13,328,940
資産合計	22,299,292	24,642,474

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,470	138,240
短期借入金	800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,219,611	2,032,408
未払金	1,852,775	2,644,629
未払法人税等	549,370	589,318
未払消費税等	795,785	1,137,186
賞与引当金	407,343	540,814
その他	1,108,811	928,071
流動負債合計	6,863,169	10,010,670
固定負債		
長期借入金	5,632,356	4,655,429
繰延税金負債	91,918	94,391
資産除去債務	249,055	308,861
受入入居保証金	958,275	856,795
退職給付に係る負債	188,504	194,114
リース債務	575,371	544,770
その他	55,787	56,497
固定負債合計	7,751,268	6,710,860
負債合計	14,614,437	16,721,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,547	1,454,109
資本剰余金	1,607,147	1,028,742
利益剰余金	4,123,015	4,530,896
自己株式	△740,236	△740,502
株主資本合計	6,427,475	6,273,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,235	274,306
退職給付に係る調整累計額	△873	18,477
その他の包括利益累計額合計	212,362	292,784
新株予約権	2,319	1,960
非支配株主持分	1,042,697	1,352,952
純資産合計	7,684,854	7,920,943
負債純資産合計	22,299,292	24,642,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	31,844,692	40,051,299
売上原価	26,499,891	33,203,325
売上総利益	5,344,800	6,847,974
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,288,650	1,533,151
賞与引当金繰入額	105,946	125,701
のれん償却額	511,591	585,202
採用教育費	748,606	998,800
賃借料	312,651	370,801
その他	1,423,541	1,709,349
販売費及び一般管理費合計	4,390,988	5,323,005
営業利益	953,812	1,524,968
営業外収益		
受取利息	8,019	8,141
受取配当金	18,429	21,412
持分法による投資利益	3,066	—
設備補助金収入	474,307	981,354
その他	46,612	47,796
営業外収益合計	550,435	1,058,705
営業外費用		
支払利息	49,640	52,896
投資事業組合運用損	6,365	6,146
延滞税等	—	16,463
その他	21,802	14,881
営業外費用合計	77,807	90,387
経常利益	1,426,440	2,493,286
特別利益		
固定資産売却益	1,768	2,407
段階取得に係る差益	1,282,768	—
投資有価証券売却益	4,823	—
関係会社株式売却益	10,000	—
その他	15,838	47
特別利益合計	1,315,197	2,454
特別損失		
固定資産除却損	2,996	1,271
事務所移転費用	45,351	10,960
役員退職慰労金	209,000	—
減損損失	7,153	17,242
関係会社整理損	—	381,600
その他	—	16,456
特別損失合計	264,501	427,530
税金等調整前当期純利益	2,477,136	2,068,210
法人税、住民税及び事業税	694,184	1,045,322
法人税等調整額	△181,633	△210,609
法人税等合計	512,551	834,713
当期純利益	1,964,585	1,233,497
非支配株主に帰属する当期純利益	168,953	423,252
親会社株主に帰属する当期純利益	1,795,631	810,244

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	1,964,585	1,233,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,652	61,037
退職給付に係る調整額	△1,742	38,621
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	32,907	99,659
包括利益	1,997,492	1,333,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,829,385	890,666
非支配株主に係る包括利益	168,106	442,490

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,360,285	1,529,885	2,602,452	△740,236	4,752,386
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	77,262	77,262			154,525
剰余金の配当			△275,068		△275,068
親会社株主に帰属する当期純利益			1,795,631		1,795,631
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	77,262	77,262	1,520,563	—	1,675,088
当期末残高	1,437,547	1,607,147	4,123,015	△740,236	6,427,475

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	178,608	—	178,608	3,795	7,563	4,942,354
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						154,525
剰余金の配当						△275,068
親会社株主に帰属する当期純利益						1,795,631
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,627	△873	33,754	△1,476	1,035,133	1,067,412
当期変動額合計	34,627	△873	33,754	△1,476	1,035,133	2,742,500
当期末残高	213,235	△873	212,362	2,319	1,042,697	7,684,854

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,437,547	1,607,147	4,123,015	△740,236	6,427,475
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	16,561	16,561			33,123
剰余金の配当			△402,364		△402,364
親会社株主に帰属する当期純利益			810,244		810,244
自己株式の取得				△266	△266
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△594,966			△594,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,561	△578,405	407,880	△266	△154,229
当期末残高	1,454,109	1,028,742	4,530,896	△740,502	6,273,245

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213,235	△873	212,362	2,319	1,042,697	7,684,854
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						33,123
剰余金の配当						△402,364
親会社株主に帰属する当期純利益						810,244
自己株式の取得						△266
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△594,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,071	19,350	80,421	△358	310,255	390,318
当期変動額合計	61,071	19,350	80,421	△358	310,255	236,089
当期末残高	274,306	18,477	292,784	1,960	1,352,952	7,920,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,477,136	2,068,210
減価償却費	470,553	551,160
のれん償却額	511,591	585,202
関係会社整理損	—	381,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,812	6,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	185,818	133,471
受取利息及び受取配当金	△26,449	△29,553
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,282,768	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,823	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△10,000	—
役員退職慰労金	209,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,066	—
設備補助金収入	△474,307	△981,354
売上債権の増減額(△は増加)	△487,377	△410,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,256	8,769
未払金の増減額(△は減少)	337,148	827,209
受入居保証金の増減額(△は減少)	92,365	△101,479
前払費用の増減額(△は増加)	△37,164	△63,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,653	364,895
未収消費税等の増減額(△は増加)	650	△1,739
その他	364,582	36,262
小計	2,350,100	3,374,906
利息及び配当金の受取額	28,052	29,777
利息の支払額	△50,475	△53,314
法人税等の支払額	△769,168	△1,125,778
補助金の受取額	294,867	633,707
役員退職慰労金の支払額	△209,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,375	2,859,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,212	△11,836
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	114,235	103,046
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	120,000	20,000
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△969,327	△1,586,622
有形固定資産の売却による収入	6,591	2,407
無形固定資産の取得による支出	△87,164	△39,016
差入保証金の差入による支出	△137,832	△166,343
差入保証金の回収による収入	25,258	6,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△649,291	—
その他	△80,876	△44,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,673,618	△1,736,656

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	1,200,000
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,029,363	△1,264,130
長期借入れによる収入	3,450,018	1,100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	153,125	32,812
配当金の支払額	△275,699	△402,453
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,056,500
非支配株主への配当金の支払額	△97,110	△52,609
その他	△42,349	△37,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,948,618	△480,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,919,375	642,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,557	5,252,933
現金及び現金同等物の期末残高	5,252,933	5,895,111

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「子育て支援サービス事業」は、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーが運営する企業・病院・大学内保育を受託運営する受託保育サービスと、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、ライクケアネクスト株式会社が運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「保育関連サービス事業」を「子育て支援サービス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス事 業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	15,621,292	10,542,954	4,956,531	31,120,778	723,913	31,844,692	—	31,844,692
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	168,529	—	—	168,529	—	168,529	△168,529	—
計	15,789,821	10,542,954	4,956,531	31,289,307	723,913	32,013,221	△168,529	31,844,692
セグメント利 益又は損失 (△)	1,630,654	△40,014	△64,381	1,526,259	35,911	1,562,170	△608,358	953,812
セグメント資 産	3,923,434	13,832,015	2,572,876	20,328,325	192,155	20,520,481	1,778,810	22,299,292
セグメント負 債	1,500,735	9,420,471	2,400,953	13,322,160	87,730	13,409,891	1,204,546	14,614,437
その他の項目								
減価償却費	21,766	366,323	67,125	455,215	4,911	460,127	10,425	470,553
のれん償却 額	3,321	368,054	140,216	511,591	—	511,591	—	511,591
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	35,786	1,016,034	31,888	1,083,709	4,800	1,088,509	583	1,089,092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△608,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額1,778,810千円は全社資産で投資有価証券等であります。  
セグメント負債の調整額1,204,546千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス事 業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	19,368,413	14,724,791	5,295,048	39,388,253	663,046	40,051,299	—	40,051,299
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	271,089	—	—	271,089	—	271,089	△271,089	—
計	19,639,502	14,724,791	5,295,048	39,659,342	663,046	40,322,388	△271,089	40,051,299
セグメント利 益又は損失 (△)	2,123,610	△76,349	153,747	2,201,008	24,189	2,225,197	△700,229	1,524,968
セグメント資 産	4,872,582	14,952,950	2,578,446	22,403,978	232,316	22,636,295	2,006,179	24,642,474
セグメント負 債	2,059,473	10,066,624	2,311,318	14,437,417	94,130	14,531,547	2,189,983	16,721,531
その他の項目								
減価償却費	28,597	452,833	55,034	536,465	4,286	540,751	10,408	551,160
のれん償却 額	3,321	441,665	140,216	585,202	—	585,202	—	585,202
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	49,205	1,480,949	18,971	1,549,127	620	1,549,747	24,771	1,574,518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△700,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,006,179千円は全社資産で投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額2,189,983千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	7,153	7,153	—	—	7,153

当連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	17,242	17,242	—	—	17,242

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7,472	3,165,266	365,540	3,538,279	—	—	3,538,279

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,151	2,723,601	225,324	2,953,077	—	—	2,953,077

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	710.60円	699.91円
1株当たり当期純利益金額	195.33円	86.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	190.97円	85.06円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,795,631	810,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,795,631	810,244
期中平均株式数(株)	9,192,883	9,363,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	
普通株式増加数(株)	209,889	162,020
(うち新株予約権(株))	(209,889)	(162,020)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## （重要な後発事象）

（株式分割について）

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の当社発行済株式総数 10,018,500株

②今回の分割により増加する株式数 10,018,500株

③株式分割後の当社発行済株式総数 20,037,000株

④株式分割後の当社発行可能株式総数 60,000,000株

（注）上記の発行済株式総数及び増加する株式数は平成29年5月31日現在の発行済株式数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

3. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
期中平均発行済株式数（自己株式を除く）（株）	18,385,766株	18,726,827株
1株当たり当期純利益金額	97.66円	43.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.48円	42.53円
配当金	20円	18円

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
期末発行済株式数（自己株式を除く）	18,687,870株	18,762,594株
1株当たり純資産額	355.30円	349.95円

## （開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。